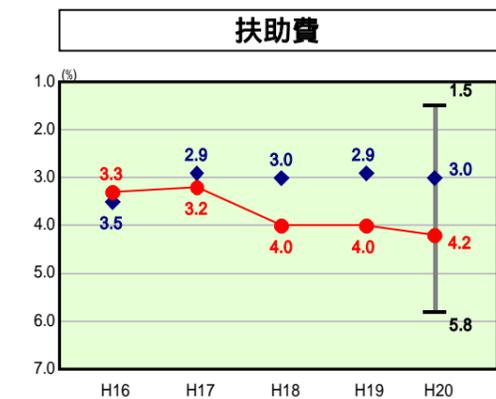
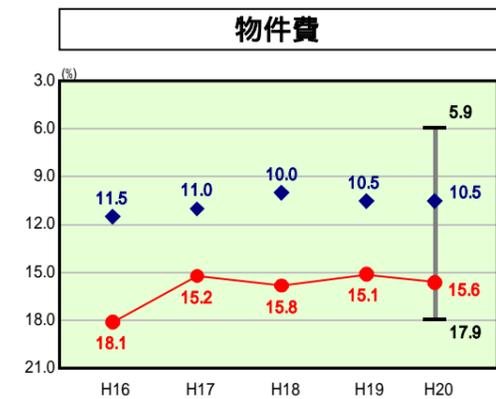
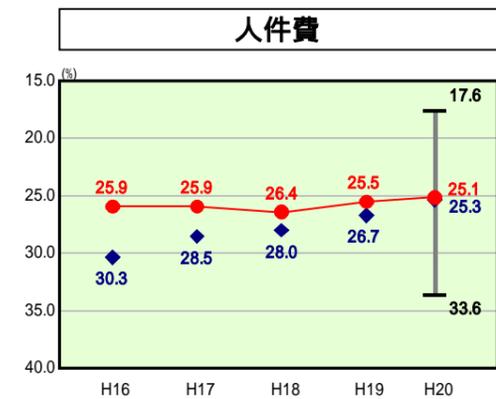
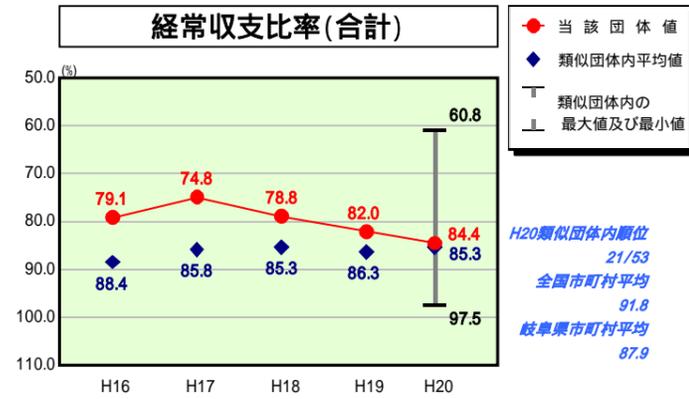
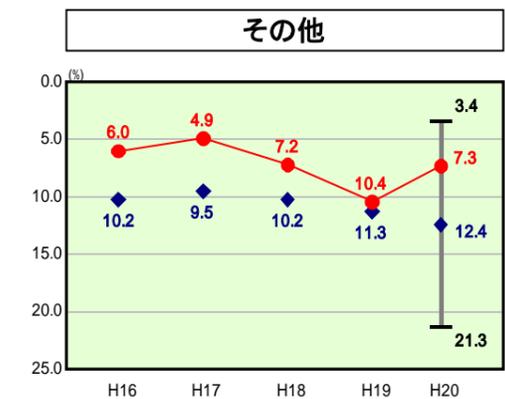
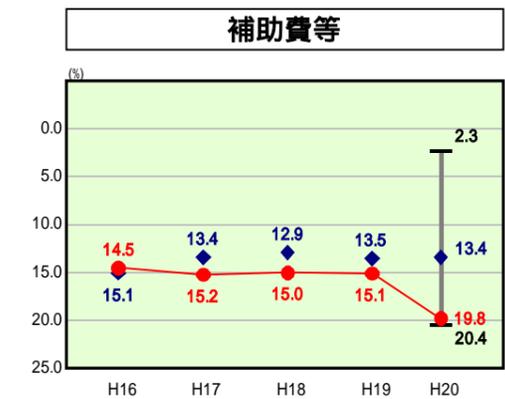
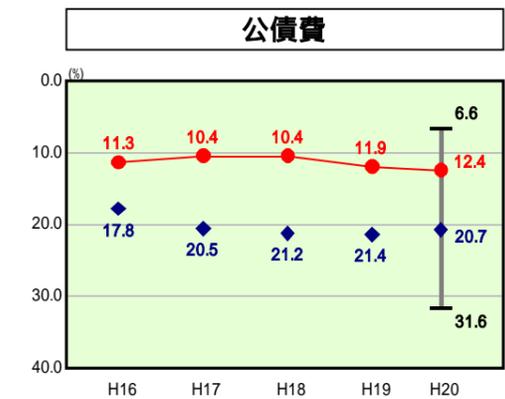
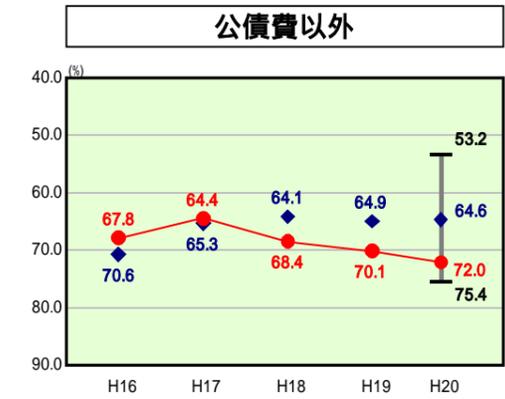
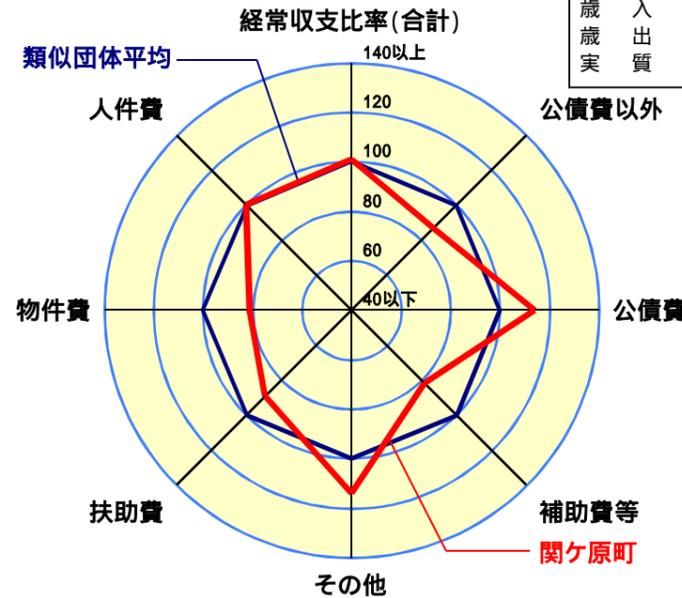


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,323人(H21.3.31現在)
面積	49.29 km ²
標準財政規模	2,544,893千円
歳入総額	4,196,805千円
歳出総額	4,018,007千円
実質収支	162,865千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
類似団体平均をやや下回っているものの、今後は公債費の増加が見込まれるため、さらなるコストの低減を図り、経費の抑制に努める。

人件費:
いわゆる団塊の世代の大量退職を迎え、5年間で33人の職員の定年退職が予定されることから、新規採用職員を抑制することにより、計画的に職員削減を図り、平成17年4月1日と比較し、平成22年4月1日において5.8%の純減率を目指す。

物件費:
類似団体平均を上回っているのは、公共施設の維持管理、電子機器の保守等の委託料が多いため、今後は他の物件費を含め抑制に努めなければならない。

扶助費:
類似団体を上回っているのは、福祉医療費の対象拡大などの町単独分の扶助費の増加率が高いためである。福祉施策の改革により年々増加傾向にあるが、時代の変化に即応した柔軟な見直しを行う必要がある。

補助費等:
類似団体を大きく上回っているのは、行財政改革の中で各種補助金の見直し、廃止等を検討し支出の抑制をしているものの、病院事業会計や一部事務組合への負担金が多く財政を圧迫しているためである。

公債費:
近年、新庁舎建設や小学校建設などの大規模事業を行ったが、現在のところ類似団体の平均を下回っている。今後は、大規模事業の元金償還による公債費の増加が見込まれており、他事業の見直し等による地方債残高の抑制に努める。

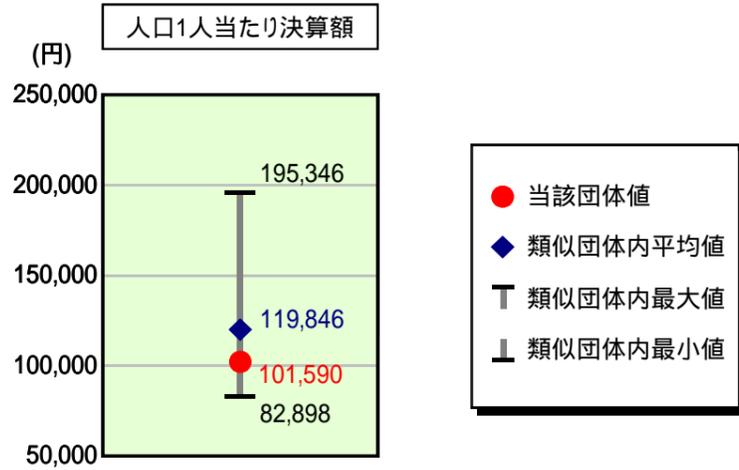
その他:
類似団体平均をやや下回っている。今後もこの水準を維持できるよう努める。

普通建設事業費:
普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、平成19年度より実施している小学校の統廃合に伴う新設小学校建設を行ったためである。新設小学校建設事業は平成20年度に終了したため、平成21年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 関ヶ原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



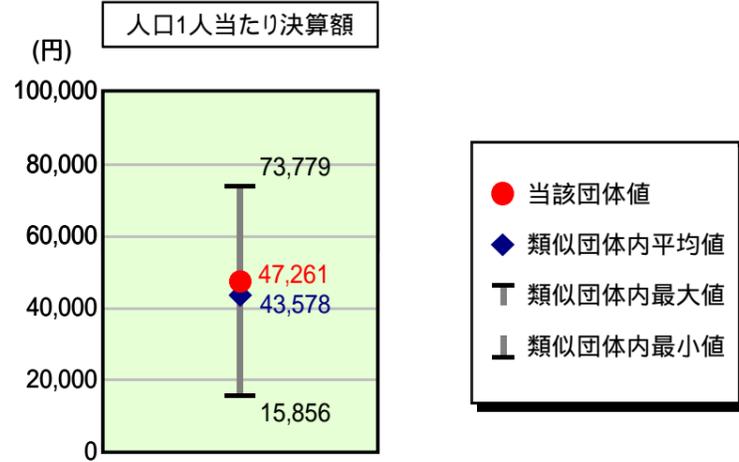
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	702,788	84,439	101,385	16.7
賃金(物件費)	48,160	5,786	7,542	23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	114,478	13,754	14,957	8.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,479	4,743	4,309	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,150	1,340	1,539	12.9
退職金	70,520	8,473	10,254	17.4
合計	845,535	101,590	119,846	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.65	11.35	0.30
ラスパイレス指数	90.0	93.8	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

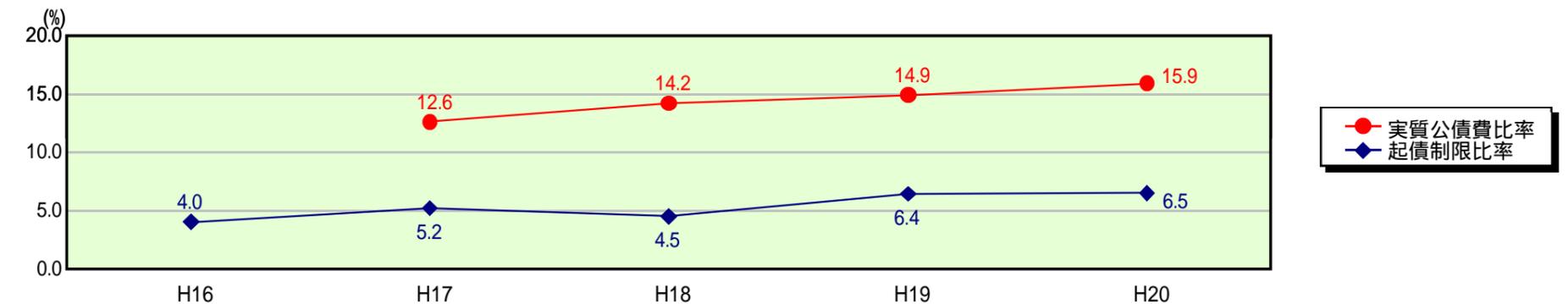


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	309,534	37,190	74,948	50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,424	41,142	23,782	73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,427	3,656	6,835	46.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2	0	3,575	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	289,036	34,727	65,579	47.0
合計	393,351	47,261	43,578	8.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

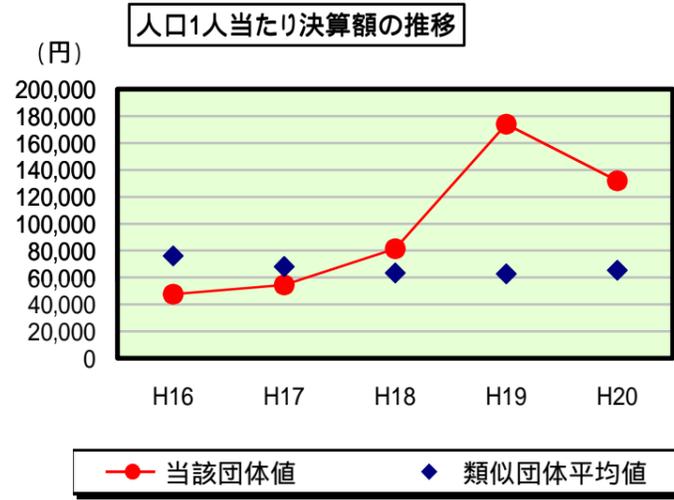
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 関ヶ原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	417,533	47,647	9.0	76,012	18.5	27.5
うち単独分	239,854	27,371	12.8	50,238	12.5	0.3
H17	472,047	54,459	14.3	68,130	10.4	24.7
うち単独分	250,015	28,843	5.4	43,462	13.5	18.9
H18	695,691	81,539	49.7	63,426	6.9	56.6
うち単独分	538,653	63,133	118.9	41,771	3.9	122.8
H19	1,466,492	173,982	113.4	62,772	1.0	114.4
うち単独分	948,475	112,525	78.2	42,833	2.5	75.7
H20	1,097,678	131,885	24.2	65,371	4.1	28.3
うち単独分	266,519	32,022	71.5	41,126	4.0	67.5
過去5年間平均	829,888	97,902	32.4	67,142	6.5	38.9
うち単独分	448,703	52,779	23.6	43,886	6.3	29.9